

# 持続します 健全財政 市民とともに創る丸亀市の未来

市民の皆さんに納めていただいた税金などがどのように使われ、財政状況がどうなっているかを知っていただくため、平成24年度の決算状況をお知らせします。



## 引き続き「健全化判断比率」は良好

健全化判断比率とは、地方公共団体の経営状態について、財政の早期健全化や再生が必要かどうか判断するために国が定めた4つの指標です。指標のうち1つでも国の定めた基準を上回った場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、財政再建に取り組みなければなりません。平成24年度決算に基づく市の各指標は、いずれも国が示す基準を下回っており、財政状況は良好です。

### 健全化判断比率

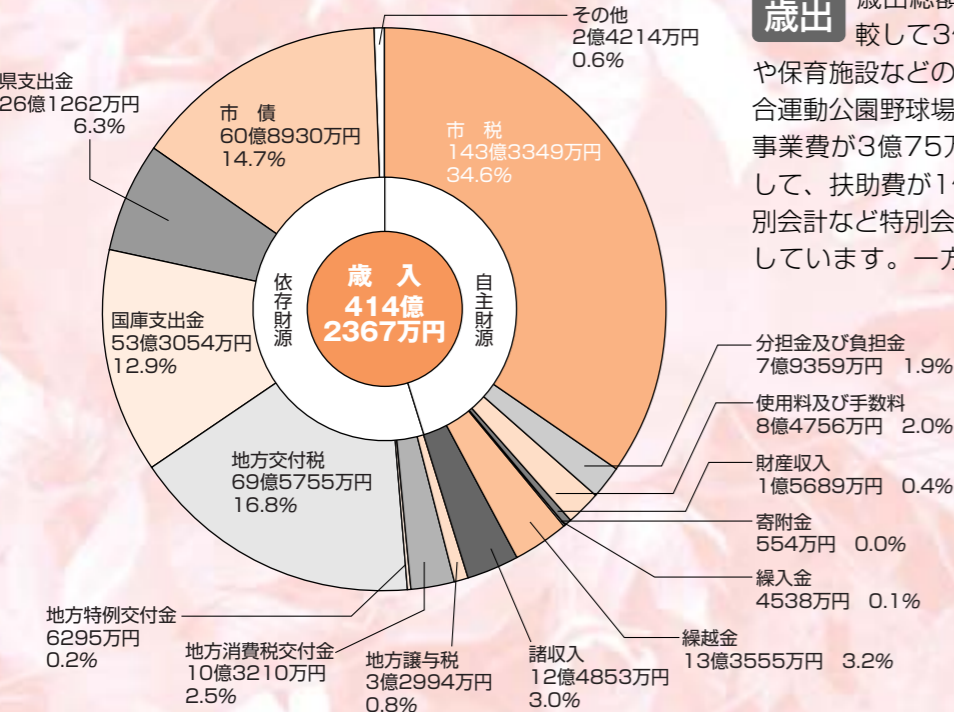
(単位：%)

健全化判断比率	丸亀市の状況		国が示す基準	
	平成24年度	平成23年度	早期健全化	財政再生
実質赤字比率 ※1	—	—	12.17	20.0
連結実質赤字比率 ※2	—	—	17.17	35.0
実質公債費比率 ※3	6.1	7.9	25.0	35.0
将来負担比率 ※4	54.5	61.8	350.0	

- ※1：実質赤字比率 (黒字の場合は「—」) 一般会計などの赤字の程度を指標化したもの。
- ※2：連結実質赤字比率 (黒字の場合は「—」) 市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの。
- ※3：実質公債費比率 一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担等が市税等の標準財政収入額に占める大きさを指標化したもの。
- ※4：将来負担比率 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債がどの程度あるのかを指標化したもの。

## 一般会計 建設費や社会保障費などが増加 競艇から引き続き5億円繰り入れ

**歳入** 歳入総額は、414億2367万円で、前年度と比較して6億927万円減少しました。歳入の約3分の1を占める市税は、所得控除見直しに



よる個人市民税の増収などにより、3億2366万円増加。一方、市有財産の売却などによる財産収入で3億4132万円減少。また基金の取り崩しを抑制した結果、繰入金で4億9866万円減少しました。引き続き経営改善に取り組んでいる競艇事業からは、昨年と同額の5億円の繰り入れが確保できました。

**歳出** 歳出総額は403億3090万円で、前年度と比較して3億6649万円減少しました。教育施設や保育施設などの耐震化・改築事業の継続とともに、総合運動公園野球場の整備が本格化したことで、普通建設事業費が3億75万円増加。また、社会保障関連経費として、扶助費が1億2879万円の増加、国民健康保険特別会計など特別会計等への繰出金も1億8,495万円増加しています。一方で、退職者減少により人件費が7億

### 《その他の内訳》

科目	金額
利子割交付金	5321万円
配当割交付金	3743万円
株式等譲渡所得割交付金	778万円
ゴルフ場利用税交付金	857万円
自動車取得税交付金	1億315万円
交通安全対策特別交付金	3200万円
計	2億4214万円

## 特別会計 国民健康保険 特別会計のみ赤字

特別会計は、特定の事業ごとの経理を一般会計と区別して行う会計で、市には国民健康保険や介護保険など8つの特別会計があります。

### ●平成24年度会計別歳入歳出決算状況

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	127億7335万円	129億2018万円	▲1億4683万円
国民健康保険診療所特別会計	1億615万円	1億615万円	0円
公共下水道特別会計	21億9815万円	21億9204万円	611万円
農業集落排水特別会計	1億3510万円	1億3442万円	68万円
駐車場特別会計	1億2942万円	1億2722万円	220万円
後期高齢者医療特別会計	11億6458万円	11億6183万円	275万円
介護保険特別会計	73億3743万円	71億3698万円	2億45万円
介護保険サービス特別会計	7257万円	7257万円	0円

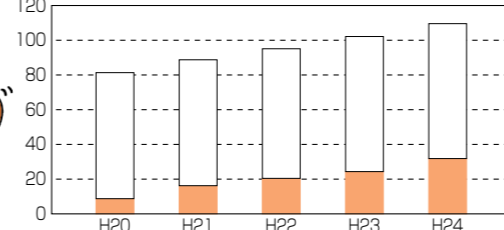
## 市債(借入金) 基金は113億円に 有利な合併特例債を利用

平成24年度末の一般会計の市債残高は454億7198万円で、前年度と比較して33億4594万円増加しました。教育施設の耐震化をはじめ、安全安心のまちづくり事業のために借り入れた合併特例債や、国の財源不足を補うため、地方交付税の代替財源として借り入れた臨時財政対策債が、主な要因となっています。

一方、特別会計の市債残高は152億9075万円で、



### ●グラフ1 基金残高の推移



財政調整基金

前年度と比較して5億9921万円の減少となりました。企業会計のうち、競艇事業は、業績好調により繰上償還できたため、前年度と比較して16億4384万円減少しています。

優先的に行っている安全安心のまちづくり事業の推進に伴い、合併特例債の残高は年々増加しています。合併特例債は、返済費用の7割が地方交付税として国から措置されるもので、市ではこの有利な地方債を活用し、財政負担の軽減に努めながら、まちづくりを進めています。また、臨時財政対策債は、国の特例措置により発行しているもので、後年度において元利償還金の全額が、地方交付税に算入されます。

なお、平成24年度決算における一時借入金の現在高はありません。

市有財産のうち、市の貯金にあたる基金は、**グラフ1**のとおり推移しています。

今後、合併特例債の活用に伴う公債費の償還が本格化するとともに、社会保障関連経費も引き続き増加していくものと予想されます。市では、こうした状況に対応するため、財政調整基金など、将来的に必要な財源を積み立てています。

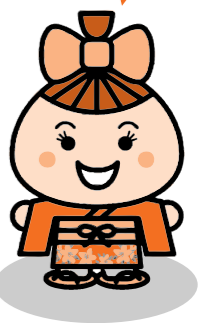
### ●市有財産などの現況 (平成24年度末現在)

種別	保有量
土地 (うち共有林)	6,562,393㎡ (1,030,444㎡)
建物	480,481㎡
出資による権利	13億2472万円
債権	7億2189万円
基金	113億8830万円
有価証券	2億5867万円

### 《歳出》

科目	金額
議会費	3億6986万円
総務費	49億3452万円
民生費	154億8255万円
衛生費	31億3714万円
労働費	1億8199万円
農林水産業費	6億6940万円
商工費	4億1929万円
土木費	29億410万円
消防費	20億8188万円
教育費	64億6914万円
災害復旧費	1585万円
公債費	32億9369万円
諸支出金	3億7149万円
計	403億3090万円

基金を市民一人当たりで計算すると  
**10万2997円**になります。  
(平成25年4月1日現在の人口110,569人)



※平成25年度上半期執行状況は市ホームページに掲載しています。